

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 群馬県  
農業委員会名： みなかみ町

## I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	652	997			1650	
経営耕地面積	325	502	277	101	124	827
遊休農地面積	38	141	137	4		179
農地台帳面積	769	1686	1686			2455

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1377
自給的農家数	813
販売農家数	567
主業農家数	98
準主業農家数	66
副業的農家数	403

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1804
女性	255
40代以下	403

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	0
農業参入法人	14
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	—						—
認定農業者	—						—
女性	—						—
40代以下	—						—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 4 年 4 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	19

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,670ha	275ha	16.47%
課 題	区画の小さい農地が点在するため、担い手が集積するうえでまとまりのある農地の確保は難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
336ha	287ha	12ha	85.42%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者等担い手に農地中間管理事業等の積極的な活用を推進する。
活動実績	令和3年12月、リーフレットの各戸回覧等で周知・啓発を行った。 一括方式による中間利用権の設定に取り組んだ。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値には届かなかったが、概ね近づくことはできた。
活動に対する評価	今後も周知活動は必要であるが、認定農業者へは中間管理事業活用の必要性が浸透しつつある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	2.6ha	0ha
課題	新規参入者の確保には経験と耕作農地が必要な事が要件となるため、担い手のいない中山間地域では外からの新規就農者の希望があっても実情が伴わないケースが多数ある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者に対する事業者等の通知、県等を通じて積極的に推進する。農地取得・借入・借受はあつせん事業の推進、農地中間管理機構と連携して推進していく。荒廃農地の再生事業を実施する。
活動実績	新規就農者からの相談に対して、農業委員・推進委員が積極的に推進に取り組んだ。荒廃農地を再生し中間管理機構を活用した集積等の周知活動を令和3年12月に行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	推進に取り組んだものの、実績には結びつかず目標を大きく下回った。
活動に対する評価	年度内の実績には結びつかなかったが、相談は増加傾向にある。即時性、大規模な集積につながるものは少ないが積極的な推進に取り組んだことは評価できる。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1734ha	177ha	10.2%
課 題	高齢化、後継者不足のうえ、狭小農地が多く、更なる遊休農地の増加が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1. 5ha	2. 9ha	193.33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		25人	8月～10月	9月～10月
調査方法		管内全域を担当地区の農地利用最適化推進委員に1筆毎に調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25人	8月～10月	1月～4月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	5月～6月	調査結果取りまとめ時期	6月～7月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
	調査面積:	ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を大幅に上回った。
活動に対する評価	制度の改正により利用意向調査に遅れを生じたが、集積は目標を大幅に更新し評価できる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1670ha	0ha
課 題	違反防止活動(啓発・周知)や早期発見(農地パトロールの実施)が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	町民への違反転用防止活動の啓発・周知徹底を行い、農地パトロールの強化。
活動実績	ヤミ耕作の防止、広報等の掲載、農地パトロールの強化。
活動に対する評価	防止に向けた、周知活動等実施はできた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42 件、うち許可 42 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき議案ごとに審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	42		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 47件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき議案ごとに審査し、意見書を群馬県へ送付			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 229 件 公表時期 令和 3年 10月 情報の提供方法:ホームページでの公表及び窓口での資料提供
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 282 件 取りまとめ時期 令和 4年 3月 情報の提供方法:事務局に備え付け
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 2455
		データ更新:毎年11月 公表:事務局に備え付け
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 荒廃農地の解消及び活用  (対処内容) 農地中間管理事業及び県・町の補助事業を活用し、荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業(5地区2.9ha)を実施した。
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--